

平成30年度第1回小鹿野町総合教育会議会議録

開催日時 平成30年7月19日(火) 午前11時
開催場所 両神ふるさと総合会館 研修室A
開会時刻 午前11時4分
閉会時刻 午前11時56分

出欠席状況

町長	森 真太郎	出席
教育長	笠原 浩	出席
教育委員	齊藤 榮一	出席
	高橋 美正	出席
	朝比奈 玲子	出席
	小池 恭一	出席

その他の会議に出席した者

社会教育課長	黒沢 義則
学校教育課長	磯田 定志
住民課長	黒沢 功
総務課長	高橋 俊行
総務課副主幹	須藤 和浩

傍聴者 なし

会議録署名 笠原 浩

日程

日程第1 会議録署名委員の指名
日程第2 議事
(1) 今後の学校教育について
(2) 社会教育の推進について
(3) 幼保一元化について
(4) その他

会議の進行状況及び顛末

開会 午後11時4分

町長 あいさつ後、全員の出席を確認し、平成30年度第1回小鹿野町総合教育会議の開会を宣言する。

早速ですが、小鹿野町総合教育会議を始めさせていただきます。
日程に従いまして議事を進めてまいりたいと思います。よろしくお

願い申し上げます。

町 長 まず、日程第1 会議録署名委員の指名を行います。
会議録署名委員の指名については、笠原浩教育長を指名いたします。よろしくお願ひ申し上げます。

「はいの声あり」

町 長 次に日程第2 議事に入ります。
初めに(1) 今後の学校教育についてを議題とします。
教育委員会より説明をお願いいたします。

教育長 来年度からの次期学校教育ビジョンの試案となります。
日程2については現状と課題ということで子供の数、学校の状況を記しております。

2番目の子供たちの実態ということで県の学力状況調査の一部をサンプルとして取り上げてあります。学力については3・4年前大変厳しい状況にありましたがここ2年学力状況調査に力を入れました。

意識調査ですが、大きな課題というものはありませんでした。

地域とのかかわりでは80%を上回る結果が出ています。

自己肯定感は日本の子どもの課題でもありますように学年によってばらつきがあります。かなり課題があります。

新体力調査の結果ですが71%が県の平均を上回っています。

次に子供たちに身につけさせたい力は学力です。これは学校教育の使命であります。

人のためにとありますが、学んだことを活かして人であり社会であるということを早い段階から身に着けてさせていきたい。

教育費・職員構成は小鹿野町は大変恵まれています。他市町と比べても町費負担の職員も多く手厚くなっています。

次は、小学校4校が統合した場合を想定した将来像であります。併設型の小中一貫教育校です。幼保の一元化もありますが、小鹿野小学校・小鹿野中学校の1園・2校が一体となって進めることです。さらに小鹿野高校との連携もあります。この町にある教育機関が一体となって様々な取組を展開していくことが望ましいと考えます。

小鹿野小学校・小鹿野中学校は一体となった義務教育校として展開していくことが望ましいと思います。

小鹿野ならではの教育は、予算の関係もありますが今取り組んでいることを全て取り組んでいる市町は他にはありません。子育てや学校教育に対する事業を有効に活用していかなければいけません。

現状の施策推進状況について、7項目挙げてあります。基本的に新しいことをやっているのではありません。今までやっていたことを統合したり整理して町が一体となって取り組むように進めています。各学校がそれぞれやっていたことを共通してやっていく。

先ほど申し上げた将来像にも段階的に結びつけていく準備にもつながり有効な手立てを共有することは比較的容易であり、小規模の良さであります。

今後の教育方針ですが、平成32年度からの学校教育ビジョンが示

されています。今までのものを継承発展させる形で位置付けています。具現化に向けてのポイントとして幼児教育・小学校教育を充実させることができます。小学校段階で学ぶことの意義や学び方をきっちり身に付かせることが子供たちが主体的な学習や生活をするうえで基本になると考えています。

なお、当面は今の現状を活かすことです。小規模であることは課題もあるがメリットである、町・学校が一体となった方法で取組を推進することがポイントであろうと思います。

今後想定させる施策として、児童生徒の育成ですが中学生の海外派遣を進めていければいいかと考えています。こども達の視野の拡大や英語の学習に影響があるのではないかと思います。英検の3級合格を選考基準の一つとして進めたい。町独自で継続的な交流ができる都市や学校を開拓して子供たちの学びに結びつけていきたい。ALTの町独自の任用、継続して優秀なALTを確保することがポイントになってくると思います。現在のALTもそういう意向もあるが会社の規約があるのですぐには動けません。ALTにより英会話教室を開いて町民にも開放でき、また英会話の取組みもできるようになる。

英検・漢検受験率について、3級合格4割を目指しているが、現在23%です。受験者の絶対数が増えないとどうにもならないので一人でも多くの生徒に受験してほしい。

ICT環境の充実、タブレット環境が整備されているので有効に活用していきたい。外国の学校との交流も考えられるかと思う。

教職員の負担軽減、これは何とかして実効のあるものにしていかなければいけない。大分長いこと言われているが実効がなく職員もあきらめている状況であります。

統合を踏まえた小学校の整備について、統合という話が起ってから動くのではなくて、拠点校となる小鹿野小学校の整備はゆとりをもって進めていかなければいけない。現時点では3校が小鹿野小学校に来るが設備の点で喜ぶ児童はあまりいないだろうと思う。施設整備を充実したいと思っている。

町長　　はい、ご苦労さまでした。ただいま、教育長から今後の学校教育について説明がありました。

町長　　中学生の海外派遣は取り組むべきだと思います。未来塾の中で英検などやっていますが、英検3級に合格すれば、海外に行けるという目標があればよいと思います。これが制度化できれば良いと思います。小学生の英語の教育も始まりますので目標があるとより真剣にやるので良いと思います。

小学校の統合の問題はデリケートな問題かと思う。

島根県邑南町に行ったが、邑南町長は子供が何人になっても複式学級になんでも小学校を守りたいと言っていた。邑南町は面積が広く小鹿野とは違う面もあるが。邑南町は社会増がある。

小規模小学校だと小学生の能力が落ちることはないんじゃないかなという結果出ていたが、気になるところです。そういうことを考えながら進めたほうが良いと思います。

- 教育長 現状では小規模校は学力が落ちるということはありません。優秀な教員でなくても互角な教員なら小規模の方が学力は伸びます。小規模校に優秀な教員を配置することは現在の状況では全く厳しい。今年度は小学校にそういう方向に完成した人材が配置されている。地域の合意形成を踏まえて動き出したらと伝えてありますが、いつそういう答申があるのかわからない。決して統合を急ぐことはありませんので、地域から声が上がれば、学校の将来を考えたというところからともに考えていきたい。
- 齊 藤 海外派遣は実行したほうがよいと思う。学力や運動が伸びている学校は実務体験が多い学校です。進学校でも勉強だけやっているのではなく、色々な体験をやっている学校が日本の中で多いのでぜひやってもらいたい。英語なら海外の体験が、漢検なども体験となる。歌舞伎をやっている子供たちは歌舞伎が体験となる。世の中の子どもに較べて小鹿野の子どもが劣っているということはないが、体験が少ないので、都会にいると体験ができるが過疎にいると体験ができない。海外派遣も含めて体験をやってもらえるとありがたい。
- 小学校の統合の問題ですが、希望があればよいが、できれば残せるうちは残したい。地域の小学校がなくなると地域の文化がなくなってくる。大きな問題がなければできれば小学校は残したい。
- 高 橋 海外派遣について、これから外国人観光客が多くなり、英語を喋れると案内もできるようになる、そういうことに発展するかと思う。小鹿野の子ども達は学力が低いだけではない、人間味も持っている。小鹿野町は教育に関する予算が多い、私も現場にいたことがあるが手厚くやってもらっている、少ない予算の中、確保してやってもらっているので徐々に成果が出てくるのではないか。
- 朝比奈 海外派遣について、英語の勉強を一生懸命取り組めばそれがついてくるということは子供たちの励みにもなり、素晴らしいことだと思います。
- 統合問題について、統合すれば全ていいのかということではない。教師の確保が難しいとすると、子供が勉強が好きかどうかというと先生に左右されることある。この先生が一生懸命教えてくれるから勉強するということもある。経験豊かな先生がいれば勉強が好きになるという結果にもつながる。小規模校のままだと人材確保をどうすれば良いかというのは厳しい。
- 小池 海外派遣の件ですが、英検・漢検の受験率が悪いという中で海外に出るという夢や目標を持つことが必要だと思います。それにより英検の参加者も増えてくると思います。
- ボルダリングの関係で平山ユージさんに来ていただいて小鹿野をアピールしていただき、日本人だけでなく海外の方も足を運んでくれる、そして小鹿野中に行ったら英語ができるというところまでできればいいかなと思います。町長さんから予算化というお話をもいただきましたのでぜひひとと取り組むべきと思います。

町長 海外派遣については、予算化したいと思います。

町長 (2) の社会教育の推進についてを議題といたします。

社会教育課長 基本的な考え方ということで説明させていただきます。

小鹿野町が目指す生涯学習は町民ニーズに応じた多様な生涯学習の機会を提供していく一方、学習機会の提供を受けるだけでなく町民自ら学習機会をつくり出し個人の成果を地域社会に還元できる人材育成と仕組みを構築して町民とともに地域づくりに役立てていくことをめざしたいとあります。基本的な方針として3つ挙げてあります。1 生涯学習の推進、2 健康づくりと生涯スポーツ活動の推進、3 芸術文化活動の推進と文化財の保護活用を上げております。

資料を見ていただきたいと思いますが、平成29年度に体育施設を利用した方から徴収した使用料が4,859,445円です。

次の資料が体育施設の支出合計が28,245,080円で、体育施設が年間にかかった経費です。次の資料が体育施設の電気料・水道料の合計で6,799,409円です。このほかに学校教育課で支払っている電気料もあります。

町民の方から夜間照明料金以外は徴収していません。今後これだけの経費が掛かっていくことを考えると受益者負担も検討せざるを得ません、来年の10月には結論を出すということで検討を進めています。

町長 受益者負担についても実費くらいはいただいてもいいのかなと思います。前のことも検証が必要だと思います。それにより活動が停滞してしまっては困るが支障のない程度の負担はどうなのかなという気がしています。これは議会の意見も聞く必要もあると思います。

総務課長 料金は消費税が5%から8%に変わる時上げておりません。

10%に上がる時見直しましょうということになっております。税や戸籍の手数料も含めて外部の方を入れて協議したほうが町民の理解を得やすいのではないかと思います。

総務課長 体協から社会体育団体には1/2くらい裏補助が出ています。実際には町の予算から半分くらいが出ていることになります。そこを含めて裏補助をやめる方法もあります。洗い出しが必要だと思います。10月だと忙しいので今年度から手を付けないといけないと思います。

町長 次に(3)の幼保一元化を議題とします。

住民課長 保育所・幼稚園の現状について説明します。

平成17年に合併した時は104名いましたが、平成28年度から40人台と急激に減少しています。小鹿野町には小鹿野保育所・両神保育所・民間の保育所と小鹿野幼稚園があり、小鹿野保育所は100人の定員に対して112人、両神保育所は50人の定員に対して36人、ひまわり保育園は60人に対して55人、小鹿野幼稚

園は140人に対して51人です。

(3)の現状を踏まえて、について幼稚園が3学年になっていますが、平成27年から29年の生きてきた子供の数からみて幼稚園の定員の3割に満たない、全園で40人を切ってくるのではないか、小鹿野保育所・両神保育所・小鹿野幼稚園を何らかの形で考えていかなければいけないのかと思います。

次に、幼稚園・保育所・認定こども園の説明をします。平成29年度末から教育委員会と検討を始めており、小鹿野幼稚園と保育所の3・4・5歳を認定こども園に、0歳から2歳を小鹿野保育所でという形を考えました。

資料の認定こども園への2年で移行した場合の工程の案ですが、平成30年の4月から6月にかけて認定こども園を3・4・5歳児、0から2歳児を小鹿野保育所へということを職員に説明し、5月から6月にかけて子育て支援センター・幼稚園の保護者の方に説明をしました。7月以降幼保一元化基本計画ができた後、保護者に説明していきたいと考えています。保護者への説明がわった後、議会への説明をしていきたい、その後、一元化に向けて保育所と幼稚園の職員と保護者を含めて差異のすり合わせをしていきたいと考えています。

31年8月には支援事業計画に認定こどもを盛り込み、31年9月の議会で承認をいただき、12月議会で保育園の変更、幼稚園廃止の条例、平成32年4月に認定こども園開園ということで検討しています。

町長 このスケジュールで良いと思います。こども達にもデメリットはないと思うので、ぜひ進めていきたいと思います。

齊藤 今年4月に小鹿野苑の保育所ができたが住民課は関係ないですか。

住民課長 あれは認定外の事業所内保育所であり、負担の設定や運営費用など直接国の委託された機関とのやり取りとなっています。運営していく中で費用単価は町の住民課で配慮したり監視しています。

齊藤 何か特徴があればよいが、少子化の中で逆行しているのではないか

住民課長 町でその話を知ったときはある程度進んでいる時で、町には待機児童はないが、福利厚生の一環で働く人を確保するために設置した。正月以外は365日営業している。一時預かりはありません。

高橋 幼稚園の先生と保育所の先生と研修をやっておいたほうが良い。現場の声を聞いた方が良いと思う。そうでないとまごつくこともあるのではないか。

町長 資格の問題なのか

住民課長 幼稚園の免許と保育所の免許を両方持っている人が多い。

総務課長 その他の項で報告があります。4月から5月まで町政懇談会を実施しました。その中で教育に関する意見を抜粋しましたのでご覧ください。

以上で教育総合会議を終了

閉会 午前11時56分

上記会議の顛末を記載し、相違ないことを証するためここに署名する。

平成31年3月29日

教育長

笠原、浩